

施策シート

1. 施策概要

施策コード	703	施策名	健全な財政運営			総合計画	7	章	3	節	健全な財政運営	平成24年度 施策評価		
担当部	財務部	担当部長	中村 幸治		担当課(室、施設)	財政課		課(室、施設)長		見本 達也		内部	外部	総合
関係課(室、施設)	税務課、管財課、危機管理課、秘書広報課、市民協働まちづくり振興課、総務課													
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○安定した財源の確保と「選択と集中」を基本とした歳出の効率化を図り、健全な財政運営を行っています。											★		

2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	「使用料・手数料に関する基本方針」に基づき、前回改定(新設)から3年を経過するものについて、その設定した料金が適正であるかどうかの検証を行う。また、実質公債費比率・将来負担比率等の指標を見極めながら、将来に過度の負担を残さないような財政運営を行う。[財政課事業] 国税資料の調査等により、課税客体の掌握に努めるとともに、法に基づく適正な賦課を行う。また、納税者の利便性の向上を図るとともに、大阪府税OB職員の指導の下、徴収力を強化し、徴収率向上に取り組む。[税務課事業] 公有財産について、公有財産台帳システムにより一層の利活用を図る。[管財課事業]											平成25年度 施策評価			
	内部	外部	総合	★★											
平成25年度 内部評価	▼成果指標による客観的分析														
	客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計算式			
		①市税徴収率	%	90.5	目標	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	納付額÷課税額 現状値は平成21年度の値 (平成23年度全国都市平均値: 92.0%)				
					実績	92.2	92.9								
		②経常収支比率	%	93.3	目標	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	全国都市平均値	経常経費充当一般財源額÷経常一般財源総額 現状値は平成21年度の値 (平成23年度全国都市平均値:89.3%)				
					実績	98.9									
					目標										
				実績											
				目標											
				実績											
	▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析														
	主観的分析	○社会経済情勢は、長引く景気低迷からのV次回復には至っておらず、各種施策の実施に必要となる市税収入の安定的な増加には程遠い状況にある。このような中、各事業に充てる補助金の確保はもちろん、自主財源においても、市税徴収率の向上や税務署との連携による適正な市税の賦課、広告料収入の増加等に積極的に取り組んだ。各事業については、事業費を精査して予算を編成し、かつ、目的と効果を意識しつつ選択と集中により重点的に事業を実施した。													
	▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)														
	判定区分	★★ 施策のめざす姿に近づいている													
	判定理由	平成25年度決算での市税徴収率は前年度を上回る92.9%の見込みであり、調定額が減少する中、市税収入の増加につながっている。また広報はんなんの広告収入、ホームページのバナー広告収入とも増加となり、庁舎分館撤去事業、尾崎小学校跡地利活用事業とも平成25年度の目標を達成している状況である。このような取り組みにより、本年は財政調整基金の取崩額が減少し、単年度収支も黒字になる見込みである。													

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
平成25年度	総合評価	判定区分	
		判定理由	

3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より	<p>財政指標の改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今後、少子・高齢化の進展などによる扶助費の動向、先行き不透明な経済情勢による市税収入への影響など、財政収支の見通しに大きな影響を及ぼしかねない要因があることから、絶えず正確な情報収集、分析に努めるとともに、経常収支比率などの財政指標の改善に向け、行政経営計画の政策的査定に基づく事務事業の見直しはもとより、すべての経費について徹底した見直しと財源の確保を図り、常に適正な予算編成・予算執行を目指した取り組みを行っていく。 <p>市税徴収率の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税収入額の確保を図るべく、納期内未納者に対する早期着手・早期対応の取り組み(文書・電話催告)など、現年課税分の徴収強化を図るとともに、滞納事案の取り組み強化のため、積極的な財産調査や状況把握を行うことによる適正な滞納処分の実施等に努める。 <p>市保有財産の有効活用</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公有財産について、より効率的な利活用を推進するとともに、未利用財産については、引き続き売払いを行う。 <p>財政状況の公表・広報誌、ウェブサイトを活用し、積極的に財政状況に関する情報の開示を行い、財政運営の透明性を図る。</p>
平成27年度	取組方針	

5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

	事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29	
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	70301	賦課徴収事業	56,489	180,180	69,354	187,446	73,823	188,307	69,000	188,307	71,000	188,307	0	0
2.	70304	公有財産利活用推進事業	1,134	8,190	1,964	8,926	0	8,967	0	8,967	0	8,967	0	0
3.	70399	庁舎分館撤去事業	0	0	1,655	893	30,000	897	0	0	0	0	0	0
4.	70399	広告料収入事業	0	89	0	89	0	90	0	90	0	90	0	0
5.	10299	尾崎小学校跡地利活用事業	11,550	893	350,227	5,356	0	0	0	0	0	0	0	0
6.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.	10299	地域交流館管理運営事業	0	0	0	0	19,688	5,380	17,655	5,380	17,655	5,380	0	0
22.	70399	ふるさとまちづくり応援寄附感謝事業	0	0	0	0	200	1,793	200	1,793	200	1,793	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			69,173	189,352	423,200	202,709	123,711	205,434	86,855	204,537	88,855	204,537	0	0

施策シート

1. 施策概要

施策コード	301	施策名	地域防災の推進				総合計画	3	章	1	節	地域防災の推進		
担当部	市長公室	担当部長	水口 隆市	担当課(室、施設)	危機管理課		課(室、施設)長	中村 浩			平成24年度 施策評価			
				関係課(室、施設)	市民福祉課、土木管理室、農林水産課			内部	外部	総合				
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○市民が日頃から防災意識や災害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。 ○河川の浚渫やため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築され、市民が安全安心に暮らしています。										★★			

2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	想定外の災害が全国各地で発生しているため、「地域防災計画」の見直しや、ハザードマップの見直しを行う。また、いつ起こってもおかしくない南海トラフ巨大地震に備えて、住宅の耐震化や家具の転倒防止対策等、市民に対してより一層啓発活動を行う。[危機管理課事業] 広報誌等の活用や地域の関係団体・機関との連携協力により、くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)を周知啓発し、災害時要援護者の把握に努める。[市民福祉課事業]	平成25年度 施策評価		
		内部	外部	総合
		★★		

▼成果指標による客観的分析

指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]	▼評価対象年度				(総合計画記載) H28	説明	計 算 式
			H24	H25	H26	H27			
①地震や水害等の自然災害への対策(施設や組織)が進められ、安心して暮らしている」と思う市民の割合	%	57.4	目標	↗	↗	↗	↗	住民意識調査	
			実績	—	—				
②くらしの安心ダイヤル事業(災害時要援護者登録制度)登録者数	人	1,200	目標	1,600	1,650	1,700	1,750	1,800	1
			実績	1,670 ☀	1,700 ☀				
③自主防災組織結成の自治会数	団体	32	目標	39	44	50	55	61	1
			実績	36 ☁	36 ☂				
④自主防災組織による訓練実施率	%	63	目標	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100	1
			実績	39 ☂	49 ☂				
⑤消防団員充足率	%	100	目標	100	100	100	100	消防団員数÷条例定数105人×100	6
			実績	99.0 ☁	99.0 ☁				

▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析

主観的分析
 ○防災に関する市民出前講座については、毎年各自治会等から多数の講演依頼があり、防災について自助・共助・公助の考え方等について浸透してきていると考えられる。
 また、民間建築物の耐震化促進については、東日本大震災以降、当初の年間計画を上回る依頼があり、市民ニーズが高まってきている。
 なお、地域防災計画については、大阪府の市町村別被害状況シミュレーションの公開後、見直すことになるが、当初予定より公開が遅れていることから、本市の地域防災計画見直しも遅れている。
 ○鳥取池と同じ水系にある栄谷池の潰廃工事については、限られた工期のなか工事の進捗を予想以上に図ることができた。
 また、河川管理および浸水対策については、抜本的な整備には至っていないが、安全安心の確保に向けて適切な整備、維持管理を進めた。

▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)

判定区分	★★	施策のめざす姿に近づいている
判定理由	「自主防災組織結成の自治会数」については、目標を達成できていないが、防災に関する市民出前講座の講演依頼や民間建築物の耐震化など、防災に関する市民の意識が高まっており、地域防災が推進した。 また、河川やため池の改修など適切な維持管理に努め、市民の安全安心な暮らしに寄与した。	

平成25年度
内部評価

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より	<ul style="list-style-type: none"> ・自主防災組織の新規自治会での結成については、出前講座を開催することや、問い合わせのあった自治会、また問い合わせがない自治会でもチラシ等の配付などを行い、1団体でも多くの自治会に結成してもらえるように取り組む。 ・防災行政無線(移動系)については、国の補助等を活用しつつ整備に取り組む。 ・災害における職員初動体制や地域防災計画等について、国や大阪府等の情報や資料を取り入れながら適切な見直し等に取り組む。 ・市民に安全安心な暮らしを提供するため、老朽化したため池の計画的な計画的な改修を推進し、河川、水路等公共施設の適切な維持管理を行うとともに流水機能の弱い区域を集中的に改修し、効果的な対策を図る。 ・河川施設の適切な維持管理を行うよう取り組む。 ・災害時要援護者支援制度の登録促進に努めるとともに、各自治会などに協力を依頼し、災害時要援護者支援体制をより一層確立する。
平成27年度	取組方針	

4. 施策を構成する事務事業 ※関係課の事務事業も記載されているか確認すること

事業コード	事務事業名	担当課名	寄与度	事業概要	平成25年度		平成27年度	
					目標の達成状況	目標の達成状況A・Bは、達成された内容 Cは、達成できなかった理由	取組方針	
▼平成25年度に実施した事務事業								
1.	30100	自主防災組織育成事業	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の防災意識の向上を図り、地域単位での自主防災組織の育成を行う。	C:達成できていない	平成25年度は、春、秋に行われる自治会総会でのPRや広報誌での啓発活動を行うほか、全自治会を対象に自主防災組織リーダー研修等において、自主防災組織の設立を促したが、設立には至らなかった。今後とも、防災意識の啓発をすすめ、防災意識を高めていく必要がある。	
2.	30100	消防団活動事業	危機管理課	高	火災、その他の災害の発生時において、市民の生命・財産を守るため、地域の防災力の核となる消防団の活動体制の充実強化を行う。	A:達成できた	消防団の定期的な地域巡回や消防訓練、啓発活動などにより、市民の防災意識の向上や地域と防災訓練を実施することよりの消防団の充実強化を図ることができた。	
3.	30101	防災情報充実強化事業	危機管理課	高	大阪府防災情報充実強化事業への負担金事業として、広報誌、出前講座等により市民へおおさか防災ネットの周知を図るとともに、無料で登録できる防災情報メールの登録推進の啓発を行う。	A:達成できた	防災出前講座が目標以上に実施できたことや、その他の啓発活動により、防災情報メール配信登録者数が前年比29%増加した。	
4.	30101	防災行政無線維持管理事業	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、デジタル防災行政無線の総合的な維持管理を行う。	A:達成できた	市内99箇所ある屋外拡声子局を、3年ローテーションで計画的に維持管理を行うため、33箇所の保守点検を行った。	
5.	20101 30104	災害時要援護者支援推進事業	市民福祉課	高	災害時要援護者支援推進事業(くらしの安心ダイヤル事業)登録者の情報を地域の関係団体と共有し、日常の見守りや声かけ、地域行事のお誘いおよび災害時の安否確認などを行う。	B:概ね達成できた	市広報誌や行政関係各課窓口での周知や、地域の関係団体等で周知啓発に努めていただき、平成25年度の145名の新規登録者があった。また、行政の関係各課や地域の関係団体等、公民協働で設置している災害時要援護者支援連絡調整会議を2回、同会議作業部会を5回開催し、要援護者情報の新たな収集方法や災害の種類に応じた対応等を協議、決定し、要援護者支援体制の構築に努めるとともに、災害時要援護者支援マニュアルを改訂した「阪南市災害時要援護者支援プラン」を平成26年3月に策定した。なお、要援護者支援システムを活用し、名簿管理や地図情報をシステム化し、要援護者支援事務の効率化と関係団体への情報提供が進むなどの進展があった。	
6.	30105	民間建築物耐震化推進事業	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、民間の木造住宅に対し、耐震診断および耐震改修の補助を行う。	A:達成できた	耐震診断については、当初予定していた目標を上回る25件となり、耐震改修については、目標以上の11件の改修を行った。	
7.	30107	災害対策事業	危機管理課	高	大規模地震およびその他の災害に備え、市民の生命・財産を守り、災害での被害軽減を図るため、防災資機材および仮設トイレ、食糧等の備蓄品の整備等を行う。	B:概ね達成できた	国の新想定によると、備蓄品の充実が必要と予測されることから、毛布、アルファ化米、携帯トイレ等について、地域防災計画に基づく本年度分の数量を購入した。	

8.	30199	庁舎維持管理事業	危機管理課	中	本庁舎、分館における営繕、庁舎案内や行政財産の使用許可などの維持管理を行う。	A:達成できた	適切な維持管理を実施することにより、公務の円滑かつ適正な執行を確保することができた。また、庁舎の室温を適正に設定するとともに、OA機器の節電、蛍光灯の間引きなどを実施したことにより、委託費が削減できた。さらに、阪南版スーパークールビズを実施し、職員の節電に対する意識を向上させた。	
9.	30199	緊急自動車維持管理事業	危機管理課	高	消防団活動を円滑かつ安全に実施するため、消防団車両の修繕および法定検査、関係物品等の維持管理を行う。	A:達成できた	消防団車両の修繕、物品修理等を適切に行い、消防団の運営を円滑かつ安全に実施することができた。	
10.	30199	消火栓新設・維持管理事業	危機管理課	高	本市の消火栓の設置基準は、半径100m以内に1箇所設置としており、消防署と水道部局が協議しながら、消火栓を新設するとともに、既設消火栓の維持管理を行うことに対し、負担金を支払う。	A:達成できた	本市の設置基準に基づき、消防署と水道部局が消火栓の新設や既設消火栓の適切な維持管理を行うことに対し、適正に負担金を支払った。	
11.	30199	デジタル防災行政無線(移動系)整備事業	危機管理課	高	災害時において、通信手段を確保するため、現在の老朽化したアナログ防災行政無線(移動系)を廃止し、新たにデジタル防災行政無線(移動系)の整備を行う。	A:達成できた	平成25年度は、実施設計を委託し、伝搬調査及び機器等の設計を行った。	
12.	30199	阪南市地域防災計画等修正事業	危機管理課	高	大阪府の市町村別被害状況シミュレーションの公開後に、本市の「地域防災計画」の見直しを行う。	A:達成できた	・平成26年3月に第1回の防災会議を開催した。今後、平成26年度末の策定をめざし、事業を進めていく。	
13.	30199	ため池整備事業	農林水産課	高	防災上の観点から、老朽化したため池の整備改修を行うため負担金を支払う。	A:達成できた	負担金を支払うことで、池谷上池の整備を進めた。また、井関池についてはボーリング調査を実施した。(事業主体:大阪府)	
14.	30199	ため池耐震診断事業	農林水産課	高	地震による災害の未然防止を図るため、主要なため池の耐震診断を行う。	C:達成できていない	大阪府へは要望していたが事業が先送りとなった。	
15.	30199	鳥取池整備事業	農林水産課	高	洪水や地震などの際に緊急放流が安全に実施できるよう、鳥取ダムの放水口ゲートを整備するとともに、鳥取ダムの上流に位置する栄谷池を潰廃するため負担金を支払う。	B:概ね達成できた	栄谷池の改廃し統合するにあたり、事業の一部ができた。また、鳥取池については事業進捗が遅れている。	
16.	30199	河川管理事業	土木管理室	高	河川、水路などの適切な維持管理を行う。	A:達成できた	河川、水路などについて、適切に維持管理を行い、市民の要望に対して対応できた。	
17.	30199	浸水対策事業	土木管理室	高	浸水の多い箇所について、調査等を行い水路等を改修する。	A:達成できた	改修工事を行ったことにより、雨水増に伴う水路から宅地への浸水が解消された。	
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)								
21.	30101	大阪府防災行政無線再整備事業	危機管理課	高	大阪府防災行政無線再整備事業への負担金事業として、防災FAX、PC等端末設備等の機器設置工事、旧設備撤去、既設庁内交換機の改修等を行う。			
22.								

5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29		
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	30100	自主防災組織育成事業	592	4,095	1,015	5,356	587	5,380	846	5,380	996	5,380	0	0
2.	30100	消防団活動事業	26,628	4,914	23,215	6,248	22,854	6,277	27,179	6,277	25,179	6,277	0	0
3.	30101	防災情報充実強化事業	539	819	587	893	671	897	617	897	617	897	0	0
4.	30101	防災行政無線維持管理事業	7,078	1,638	2,088	1,785	3,285	1,793	2,088	1,793	2,088	1,793	0	0
5.	20101 30 104	災害時要援護者支援推進事業	6,737	4,095	286	4,463	722	4,484	722	4,484	722	4,484	0	0
6.	30105	民間建築物耐震化推進事業	2,215	4,095	6,325	4,463	3,500	4,484	7,100	4,484	2,100	4,484	0	0
7.	30107	災害対策事業	1,746	4,914	2,706	7,141	3,964	7,174	3,833	7,174	3,833	7,174	0	0
8.	30199	庁舎維持管理事業	67,326	5,733	76,760	7,141	101,886	6,277	108,695	7,174	109,692	7,174	0	0
9.	30199	緊急自動車維持管理事業	1,200	819	1,826	893	1,725	897	32,075	897	32,371	897	0	0
10.	30199	消火栓新設・維持管理事業	5,554	819	4,904	893	6,000	897	6,000	897	6,000	897	0	0
11.	30199	デジタル防災行政無線(移動系)整備事業	0	0	5,694	1,785	100,000	1,793	500	1,793	500	1,793	0	0
12.	30199	阪南市地域防災計画等修正事業	0	0	1,250	3,570	4,482	3,587	5,000	3,587	0	0	0	0
13.	30199 30 201	ため池整備事業	7,678	2,867	5,908	3,124	12,350	3,587	11,250	3,587	12,500	3,138	0	0
14.	30199 30 201	ため池耐震診断事業	2,386	1,638	0	0	0	1,793	0	1,793	2,500	1,793	0	0
15.	30199 30 201	鳥取池整備事業	0	0	10,363	2,232	12,800	2,242	0	0	0	0	0	0
16.	30199 30 201	河川管理事業	30,375	9,828	35,646	10,754	32,694	10,803	46,500	10,803	33,000	10,803	0	0
17.	30199 30 201	浸水対策事業	1,260	2,457	23,000	2,689	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.	30101	大阪府防災行政無線再整備事業	0	0	0	0	17,648	897	0	0	0	0	0	0
22.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			161,314	48,731	201,573	63,428	325,168	63,260	252,405	61,019	232,098	56,983	0	0

施策シート

1. 施策概要

施策コード	202	施策名	健康づくりの推進				総合計画	2	章	2	節	健康づくりの推進	平成24年度 施策評価		
担当部	健康部	担当部長	南 真一	担当課(室、施設)	健康増進課		課(室、施設)長	大久保 則之			内部	外部	総合		
関係課(室、施設)	該当なし											内部	外部	総合	
施策のめざす姿 (総合計画記載)	○市民自らが主体的にライフステージに応じた健康づくりに取り組み、健やかで心豊かに暮らしています。											★★			

2. 施策評価 ※平成25年度を振り返って

取組方針 平成25年度 実施計画より	「健康はなん21」の見直しや未受診者アンケートによる市民ニーズの把握等により検診体制を再構築することで、受診率の向上や疾病の早期発見・早期治療を促進し、健康づくりの推進を図る。											平成25年度 施策評価		
												内部	外部	総合
▼成果指標による客観的分析														
客観的分析	指標名	単位	(総合計画記載) H22[現状値]		H24	▼評価対象年度 H25	▼実施計画対象年度 H26	▼実施計画対象年度 H27	(総合計画記載) H28	説明	計 算 式			
	①「市民は健康づくりに取り組むための行政サービスを受けられる環境になっている」と思う市民の割合	%	57.4	目標	↗	↗	↗	↗	↗	住民意識調査				
	②がん検診受診率	%	11.6	目標	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0		1			
	③乳幼児健康診査受診率	%	96.1	実績	13.9	13.7								
	④予防接種の接種率	%	81.8	目標	98.0	98.5	99.0	99.5	100.0	実績はA類疾病の接種率を計上	1			
	⑤標準化死亡率(男性)		100.1	実績	95	96.2								
	⑥標準化死亡率(女性)		110.3	目標	106.0	104.0	102.0	101.0	100.0	現状値は平成15~19年の値				
				実績	—	—				現状値は平成15~19年の値				
	▼事務事業の実績(H25の課題や問題点も含め)などを踏まえた主観的分析													
	主観的分析	○健康増進事業については、平成15年3月に策定した健康増進事業の指針となる計画である「健康はなん21」を見直し、新たに市民ひとり一人が健康づくりに主体的に取り組むという意識を持ち、家庭や地域から健康づくりに取り組むとともに、食育を通じた心豊かな人間性を育むために、「健康増進計画及び食育推進計画」を策定した。また、健康診査(がん検診など)の受診回数を増やし受診機会の拡大を図り、一定の対象者には個別通知による啓発も行った。一方、個別通知対象者のうち未受診者へアンケートを行うことで未受診の理由を把握した結果、他で受診する機会がある人も半数以上はいることがわかり、受診率には反映されていないが受診している人も少なからずいることがわかった。時間がなく未受診という人もいたためそれについては休日開催など受診しやすい体制を整えることが課題である。啓発に努めることで、健康教育や講座等への参加者数は増加しており、市民の健康意識や健康づくりへの取組みは向上している。また、母子保健事業については、妊婦健診の公費負担額を増額し、経済的負担の軽減を図ったため、妊婦健診の受診が促進された。乳幼児健診の受診率については、定期的開催日以外での受診を受診率に反映できないので現状の実績になっているが、実質は受診している対象もいる。さらに、予防接種事業については、ほぼ例年並みの接種率を維持でき、感染症の流行、蔓延、疾病の重症化は予防されたと考える。												
	▼内部評価結果(客観的分析と主観的分析を踏まえて)													
	判定区分	★★		施策のめざす姿に近づいている										
判定理由	「がん検診受診率」、「乳幼児健康診査受診率」は、目標を達成していないが、前述のように数字として反映できていない受診者もいる。また、健康診査(がん検診など)の受診回数を増やし受診機会の拡大を図るとともに、啓発に努めることで、健康教育や講座等への参加者数は増加しており、市民の健康意識や健康づくりへの取組みは向上している。さらに、市民一人ひとりの健康意識の向上のため、はなん健康マイレージ事業を推進することにより、自らの健康づくりへの動機づけや習慣づけの支援に取り組んでいる。また、妊婦健康診査については、毎年、公費負担を増額し、経済的負担の軽減を図ることにより、妊婦健診の受診を促進した。さらに、予防接種については、個別通知や未接種者通知の導入により、就学前児童における接種率が上昇した。これらの取組みにより、施策のめざす姿に近づいている。													

平成25年度
内部評価

平成25年度	外部評価	判定区分	
		判定理由 (委員意見等)	
	総合評価	判定区分	
		判定理由	

3. 実施計画

平成26年度	【参考】 取組方針 平成26年度 実施計画より	<p>健康増進事業:平成25年度に策定した「健康増進計画及び食育推進計画」に基づき取り組む。</p> <p>母子保健事業:健康診査、保健指導、健康相談等を通じて、妊産婦及び乳幼児の健康の保持及び増進を図るため、健診受診率の向上に向け、個別通知の工夫や、医師会への協力を依頼します。妊婦健診については、近隣市町の動向を踏まえ、公費負担額の増額及びフリー券の導入を検討する。</p> <p>予防接種事業:定期予防接種については、個別通知や啓発など実施し、積極的勧奨の強化を行う。国等の動向を踏まえ、風しん任意予防接種や高齢者肺炎球菌任意予防接種などの費用助成を実施し、感染症またはそれに起因する重篤な疾病の発生、重症化を予防する。新型インフルエンザ等対策行動計画に基づき、新型インフルエンザや新興感染症のまん延の防止に努める。</p> <p>健康マイレージ事業:市民一人ひとりの健康意識の向上のため、はんなん健康マイレージ事業を推進することにより、自らの健康づくりへの動機づけや習慣づけの支援に取り組んでまいります。</p> <p>保健センター管理運営事業:保健センターが、市民の衛生知識の普及、啓発及び健康管理、健康づくりの拠点として、機能するとともに、健康増進事業など、各種事業が円滑に実施できるよう、管理運営を行う。また、大阪府との無償譲渡契約期間の満了(平成26年4月30日)に伴い、保健センター分室のスムーズな所管変更事務を行う。</p>
平成27年度	取組方針	

4. 施策を構成する事務事業 ※関係課の事務事業も記載されているか確認すること

事業コード	事務事業名	担当課名	寄与度	事業概要	平成25年度		平成27年度	
					目標の達成状況	目標の達成状況A・Bは、達成された内容 Cは、達成できなかった理由	取組方針	
▼平成25年度に実施した事務事業								
1.	20200	健康増進事業	健康増進課	高	病気の早期発見・早期治療を図り、市民の健康の保持・増進を支援するため、健康診査(がん検診など)、健康手帳の交付、健康相談、健康教育、機能訓練、訪問指導等を実施する。	B:概ね達成できた	「健康はんなん21」を見直し、新たに「健康増進計画及び食育推進計画」を策定した。がん検診受診率については目標値を達成できなかったが、受診者数は増加した。また、健康診査(がん検診など)については、受診回数を増やし受診機会の拡大を図り、一定の対象者には個別通知を行い、市民への健康づくり・疾病予防の重要性の周知に努めた。	
2.	20203	母子保健事業	健康増進課	高	妊産婦および乳幼児の病気の予防や早期発見・早期治療を図るとともに、健康の保持増進および子育て支援のため、妊婦健診、乳幼児健診、乳幼児家庭訪問、健康相談、健康教育事業等を実施する。	B:概ね達成できた	乳幼児健診は目標値を達成していないが大阪府平均より受診率が高い。定期開催以外の日(経過観察健診等)での受診が反映できないため(国の統計報告の基準に基づいている)実際は受診している対象者もいる。また、妊婦健診は受診の必要性などを啓発し、公費負担も増額することにより、受診を促した。健診の医師会の協力を得て乳幼児健診を開催することができた。さらに、乳幼児家庭訪問や健康相談などにより、妊産婦および乳幼児の健康の保持増進や子育て支援に取り組んだ。	
3.	20204	予防接種事業	健康増進課	高	感染症を予防し、市民の健康の保持増進を支援するため、予防接種法に基づく定期予防接種(ヒブ、小児の肺炎球菌感染症、BCG、ポリオ、麻しん・風しん、四種混合・三種混合・二種混合、日本脳炎、ヒトパピローマウイルス感染症、高齢者インフルエンザ)を実施する。また、新型インフルエンザ等の行動計画に基づき、緊急事態宣言時等に感染防止の啓発や、予防接種を早急に実施できるよう対策の強化を図る。	B:概ね達成できた	予防接種実施については医師会の各医療機関に協力を得て行い、また教育委員会との連携により小学生への日本脳炎予防接種の勧奨を行った。麻しん・風しん第2期は個別通知を行い、接種率が95%に達した。一方、麻しん・風しん第1期の接種率は前年度に比べ低下している。また、日本脳炎予防接種の高校3年生の年にあたる対象者、二種混合2期の対象者、ヒトパピローマウイルス感染症予防接種の中学1年生の対象者に対し、個別通知実施。しかし、6月にヒトパピローマウイルス感染症ワクチンが副反応の関係で積極的勧奨の差し控えとなったため、接種率は伸び悩んでいる。	
4.	20299	保健センター管理運営事業	健康増進課	中	市民の衛生知識の普及、健康管理、健康づくりの拠点として、機能するとともに、健康増進事業、母子保健事業、予防接種事業等各事業が円滑に実施できるよう、保健センターの管理運営を行う。	B:概ね達成できた	市民の健康づくりの拠点施設として、保健センターおよび保健センター分室は機能しているが、保健センターは施設の老朽化が進んでいるが、活用できる補助金などもなく、雨漏りなどの解決には至っていない。保健センター分室の所管変更については、商工労働観光課への移管予定である。	
5.	20299	はんなん健幸マイレージ事業	健康増進課	高	健康診査の受診、健康づくりやいきがいつくりの講座などに参加する市民に対し、ポイントを付与して、抽選で記念品と交換することで市民の積極的な健康づくり・いきがいつくり活動を促す。	B:概ね達成できた	広報の特集で広く周知を図るとともに、自治会総会や校区長会議など各種団体の集まりに赴き、啓発活動を行った。応募件数は1241件であった。応募目標数には届いていないが、近隣市の実績と比べると一定の評価ができる数字であると考えている。	
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)								
21								
22								
23								

5. コスト(千円、各年度 左:事業費 右:人件費)

事業 コード	事業名	H24決算		▼評価対象年度 H25決算見込み		H26予算		▼実施計画対象年度 H27		▼実施計画対象年度 H28		▼実施計画対象年度 H29		
▼平成25年度に実施した事務事業														
1.	20200	健康増進事業	47,182	36,937	52,419	44,184	52,416	44,387	52,416	44,387	52,416	44,387	0	0
2.	20203	母子保健事業	25,304	22,768	37,801	25,707	51,102	25,825	51,102	25,825	51,102	25,825	0	0
3.	20204	予防接種事業	139,825	12,695	113,135	8,926	122,210	8,967	122,210	8,967	122,210	8,967	0	0
4.	20299	保健センター管理運営事業	12,375	4,996	11,211	7,230	9,887	6,098	9,887	6,098	9,887	6,098	0	0
5.	20299	はんなん健幸マイレージ事業	0	0	430	8,569	715	10,402	715	10,402	715	10,402	0	0
6.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
7.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
8.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
9.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
▼平成25年度には実施していないが、平成26年度に実施する事業および平成27年度からの新規事業(予定)														
21.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
23.			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計			224,686	77,396	214,996	94,616	236,330	95,678	236,330	95,678	236,330	95,678	0	0